

# 令和4年版 循環型社会白書の概要について

令和4年8月 白書を読む会

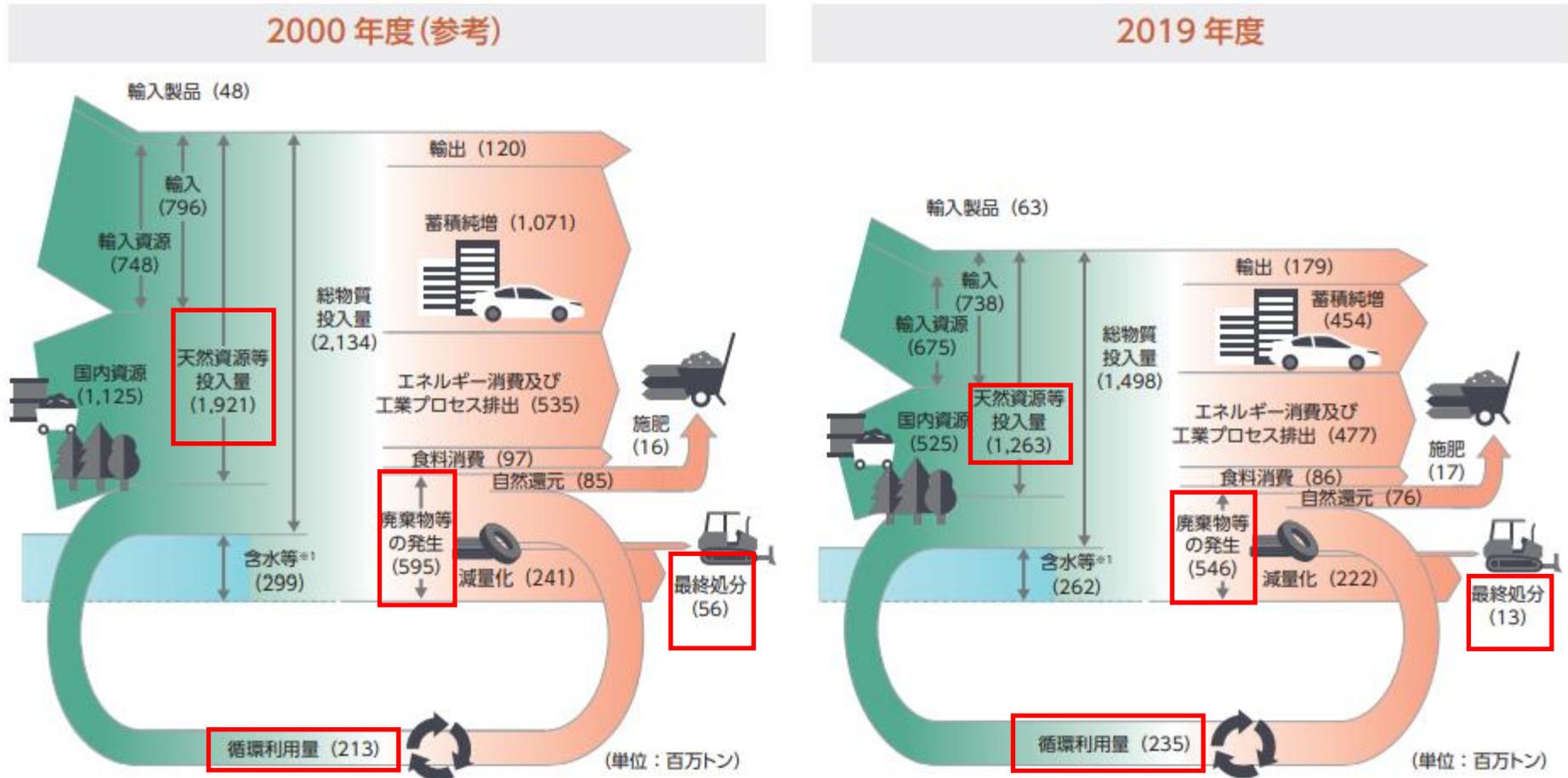


環境省  
環境再生・資源循環局

# 我が国の物質フロー

- 循環型社会形成推進基本法が制定された2000年度以降、産業廃棄物と一般廃棄物の合計最終処分量は減少し続け、2019年度では約13.0百万トンとなっており、目標値（2025年度で約13百万トン）を目標年に先んじてほぼ達成している。

図3-1-1 我が国における物質フロー（2019年度）



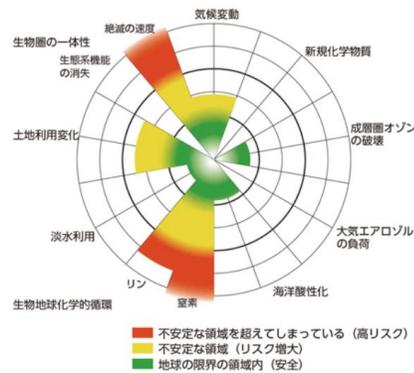
注：含水等：廃棄物等の含水等（汚泥、家畜ふん尿、し尿、廃酸、廃アルカリ）及び経済活動に伴う土砂等の随伴投入（鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい）。  
資料：環境省

# 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

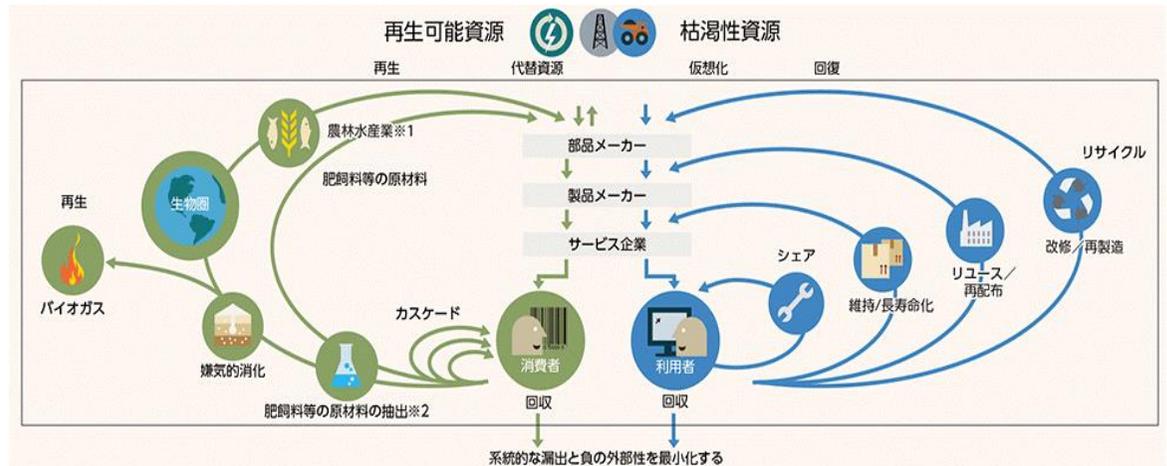
- 廃棄物の増加のみならず、資源・エネルギー制約、食料需要、気候変動、生物多様性損失の深刻化など、人間の経済活動による地球の限界への懸念が世界的課題となっている。
- 近年、欧州を中心に、大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源が循環し、エネルギー消費を抑制する循環経済への移行に向けた取組が進みつつある。
- 我が国でも、成長戦略のKPIとして、2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を80兆円以上とする旨を位置づけ、循環経済への移行を推進することとしている。

## 鍵となる取組（例）

リユース、シェアリング、リペア、リファービッシュ、リマニュファクチャリング、リサイクルなど



資料：Will Steffen et al. [Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet] より環境省作成



注： ※1 狩猟と漁撈（ろう）

※2 収穫後と消費済の廃棄物の両方を投入として利用可能

資料：Ellen MacArthur Foundation, SUN, and McKinsey Center for Business and Environment [Drawing from Braungart & McDonough, Cradle to Cradle (C2C)] より環境省作成

第四次循環型社会形成推進基本計画の評価・点検結果を循環経済工程表として取りまとめ、ライフサイクル全体での資源循環に基づく脱炭素化の取組を推進していく。

- 地球温暖化対策計画において、温室効果ガスの排出削減対策のうちの廃棄物処理における取組の1つとして、サーキュラーエコノミーへの移行を加速するための工程表の今後の策定に向けた具体的検討を行うことが定められ、2022年度に予定されている**第四次循環型社会形成推進基本計画の評価・点検結果を循環経済工程表**として取りまとめることとしている。
- 2021年3月に環境省、経済産業省、一般社団法人日本経済団体連合会は、循環経済の取組の加速化に向けた官民連携による「**循環経済パートナーシップ（J4CE、ジェイフォース）**」を立ち上げ、日本企業の先進的な取組として131事例を取りまとめた。
- 世界全体での循環経済への公正な移行などを目指し、各国政府や国際的な機関・団体が結集する「**循環経済及び資源効率性に関するグローバルアライアンス（GACERE）**」には、我が国を含む18か国・地域・機関が参加（2022年3月時点）、サーキュラーエコノミーと気候変動に関する調査報告書の公表などを実施。

循環経済パートナーシップと注目事例集





# 循環経済パートナーシップ

環境省・経産省・経団連の官民連携による「循環経済パートナーシップ」を通じて、循環経済への更なる理解醸成、取組の促進、国際社会におけるプレゼンス向上を目指す。

## 概要

### Japan Partnership for Circular Economy

(**J4CE** : ジェイフォース)

創設団体 : 環境省、経済産業省、  
日本経済団体連合会

構成員 : 146企業・団体 (6月15日時点)

事務局 : IGES (地球環境戦略研究機関)

発足 : 令和3年3月2日

<https://j4ce.env.go.jp/>



## 具体的 取組

- ◆ 日本の先進的な循環経済に関する取組事例の収集と国内外への発信・共有
  - WEBサイトで**140事例**を公表
  - うち**28事例**についての注目事例集の作成
- ◆ 循環経済に関する情報共有やネットワーク形成
- ◆ 循環経済促進に向けた対話の場の設定



**プラスチック製品の設計から廃棄物処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するべく「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月1日に施行。**

- 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行により、プラスチック製品の「設計・製造」、「販売・提供」、「排出」の各段階において措置を講じるとともに、引き続き、「プラスチック資源循環戦略」で掲げた野心的なマイルストーン達成を目指して様々な施策を総合的に検討・実施していく。
- 2022年2月から3月にかけて開催された**第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）**において、海洋プラスチック汚染を始めとするプラスチック汚染対策に関する法的拘束力のある国際文書（条約）について議論するための政府間交渉委員会（INC）を立ち上げる決議を採択。我が国は、各国の状況に応じた対策を推進することが重要との考えの下、国別行動計画を策定・公表する仕組みを念頭に置いた決議案を提出し、多くの国が賛同する形で条約交渉が開始されるように尽力した。
- **2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」**の提唱国として、今後の条約づくりに向けたINCにおける議論にも積極的に参加し、世界的な対策の推進に貢献する。

「プラスチック資源循環」に関する特設ウェブサイト イメージデザイン



# ①設計・製造段階

## 環境配慮製品を国が認定し、消費者が選択できる社会へ

- 製造事業者等向けに、構造・材料（素材代替・再生プラの利用など）を**設計指針**として明示。
- **同種の製品と比較して特に優れた製品**について国が認定し、認定製品を**国が率先して調達**。

<環境配慮設計の先行事例>

### 減量化、包装の簡素化



出典) 花王 HP



出典) 日本八ム HP

### 再生プラスチックの利用



100%リサイクル素材のペットボトル

### 代替素材への切り替え



プラスチック容器の代わりに最中で商品を抱んだ桔梗信玄餅極

出典) 桔梗屋 HP



外袋を紙パッケージへ変更

出典) ネスレ日本株式会社 HP

## ②販売・提供段階

# 使い捨てプラの使用を合理化し、ライフスタイル変革を加速

- **ポイント還元や有料化、代替素材への転換**などの取組を選択・実施。
- 年間提供量 5 t以上の多量提供事業者には「指導・助言」に加え「勧告・命令」を措置

<特定プラスチック使用製品の使用の合理化の先行事例>

(小売店の場合は10店舗程度の事業規模に相当)

### 小売・飲食店での取組



木製スプーン

出典) ローソン HP



バイオマスプラスチックを使用したカトラリー

出典) セブン-イレブン HP



紙製ストロー  
(FSC認証紙)

出典) スターバックスコーヒージャパン HP



冷たい飲み物の蓋を削減

### 宿泊施設での取組



竹製・木製アメニティ

出典) 帝国ホテル ニュースリリース



アメニティの客室設置を廃止し、フロントロビーで必要な分を提供

出典) スーパーホテル HP

### クリーニング店での取組



白洋舎のリサイクル活動にご協力ください



ハンガーを回収して再利用、再使用

出典) 白洋舎 HP



# 使用済プラスチック製品の自主回収・リサイクル

<使用済プラスチック使用製品の自主回収を行う先行事例>

## 化粧品容器



228の化粧品ブランドが賛同し、化粧品の空容器の回収リサイクル

出典) 株式会社ロフトHP

## おもちゃ



出典) 日本マクドナルド株式会社

## ペットボトル



コンビニ用小型自動回収機  
(セブン・イレブン等)

出典) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス HP

## 歯ブラシ



出典) ライオン株式会社 HP

**今までの延長線上の対策では2050年までの廃棄物・資源循環分野の脱炭素化に向けて不十分。2050年温室効果ガス排出実質ゼロのための排出削減策の検討を早急に進めていく。**

- 2021年8月の中央環境審議会循環型社会部会にて、「**廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）**」を公表。
- 廃棄物・資源循環分野の2050年温室効果ガス 排出実質ゼロの達成に向けて、対象とする温室効果ガス排出の範囲や削減対策の実施についての基本的な考え方を整理し、温室効果ガス削減対策の強度別にシナリオを設定し、2050年までの温室効果ガス排出量の試算を実施。**2050年までの廃棄物・資源循環分野の脱炭素化に向けて、技術、制度面での対策のみならず、関係者が一丸となり、相当な野心を持って取り組んでいく必要があることが示された。**

**地震や豪雨などの大規模な災害によって発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、災害時には、環境省の職員を現地に派遣するとともに、専門家や支援自治体、民間団体の協力による支援体制を構築。**

- 「**災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）**」を2020年度に設立。2021年7月に熱海市で発生した土石流災害では、人材バンクの初運用として被災現場に支援員が現地入りし、仮置場の運営に関する助言や、家屋解体・撤去に関する助言等を行った。
- 災害廃棄物処理の中核を担い、廃棄物発電により、地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点ともなる一般廃棄物処理施設の更新や耐水対策など施設の強靱化に係る支援を実施。



# 関係団体との連携（災害廃棄物処理支援ネットワーク支援の仕組み）

